



東京都の財政状況と都債 (本編)

令和5年4月 東京都財務局

目次

1 東京都の財政

(1) 令和5年度当初予算 財政規模等	3
(2) 都財政の特徴	
①歳入内訳（一般会計）	4
②都税収入	5
③歳出内訳（一般会計）	6
④持続可能な財政運営	
（i）政策評価・事業評価の取組	7
（ii）基金の活用	8
（iii）都債の活用	9
(3) 令和3年度決算の概要	
①普通会計決算の概要	10
②新たな公会計手法による分析	11
③東京都全体の財務諸表	12
④財政指標・健全化判断比率	13
《参考》「『未来の東京』戦略」	14

2 都債

(1) 起債戦略	16
(2) 都債の特徴	
①安全性・流動性	17
②格付け	18
③償還	19
(3) 令和5年度市場公募債発行計画	20
(4) 市場公募債発行額の推移	21
(5) 外債	22
(6) 東京都のESG債	
①東京都における発行の経緯	23
②令和4年度の発行結果(グリーンボンド)	24
③資金使途／外部評価	26
④令和5年度の発行概要	27
問合せ先	29

(注1) 本資料の各計数は、注釈がない限り、令和3（2021）年度までは決算額、令和4（2022）年度は最終補正予算、令和5（2023）年度は当初予算額です。

(注2) 計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

1

東京都の財政

財政規模等

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて3.1%増の8兆410億円で、過去最大
- 都税収入は、前年度に比べて10.1%増の6兆2,010億円
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて1.6%増の5兆9,354億円
- チルドレンファースト社会の実現に向けた取組や都市強靱化に向けた取組、脱炭素社会の実現に向けた取組等に重点的に予算配分
- 起債依存度は3.6%と、前年度に比べて0.2ポイント減となっており、国や地方と比べて健全な水準を維持

財政規模

(単位: 億円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
一般会計	歳入	80,410	78,010	2,400	3.1
	うち都税	62,010	56,308	5,702	10.1
	歳出	80,410	78,010	2,400	3.1
	うち一般歳出	59,354	58,407	947	1.6
全会計合計(28会計)	160,821	153,939	6,882	4.5	

* 当初予算額

都予算・国予算・地方財政計画の状況

	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政計画 (通常収支分)
財政規模	8兆410億円 (+3.1%)	114兆3,812億円 (+6.3%)	92兆400億円 (+1.6%)
一般歳出	5兆9,354億円 (+1.6%)	72兆7,317億円 (+8.0%)	76兆4,800億円 (+0.8%)
税収	6兆2,010億円 (+10.1%)	69兆4,400億円 (+6.4%)	42兆8,751億円 (+4.0%)
起債残高	4.8兆円 税収比0.8倍	1,068兆円 税収比15.4倍	182兆円 税収比4.2倍
起債依存度	3.6% (▲0.2%)	31.1% (▲3.2%)	7.4% (▲1.0%)
赤字債	-	29兆650億円 (▲5.2%)	9,946億円 (▲44.1%)

* ()内の数値は、対前年度増減率

*起債依存度は、歳入に占める起債の割合

*国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額

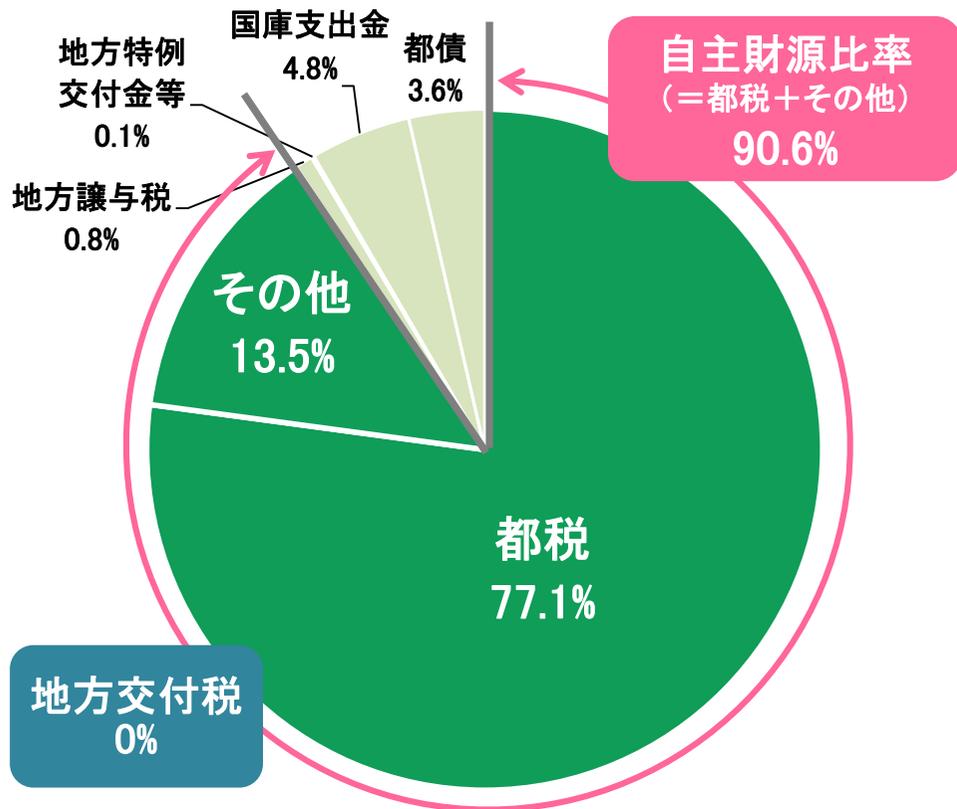
*国の起債残高は、復興債を含んだ額

*地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額

①歳入内訳（一般会計）

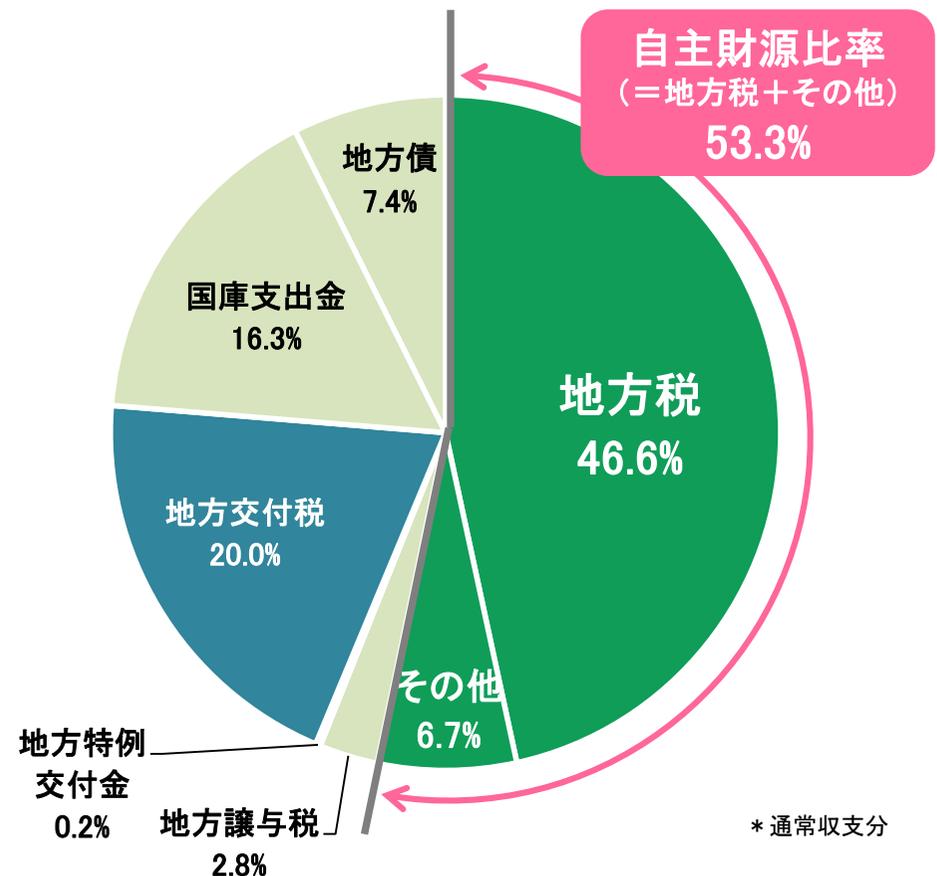
- 地方税（都税）が一般会計歳入の約8割を占め、自主財源比率は90.6%と高く、財政運営上の柔軟性を確保
- 昭和29年度の交付税制度発足以来、地方交付税の不交付団体
- 都道府県で唯一地方交付税を受けていない都は、他の自治体に比べてより自立した財政運営を行うことが必要であり、財政基盤を一層強固なものとするための取組を実施

東京都の歳入内訳（令和5年度一般会計当初予算）



* 東京都の歳入内訳における「その他」の主な内容は、諸収入、繰入金、使用料及手数料など

地方全体の歳入内訳（令和5年度地方財政計画）

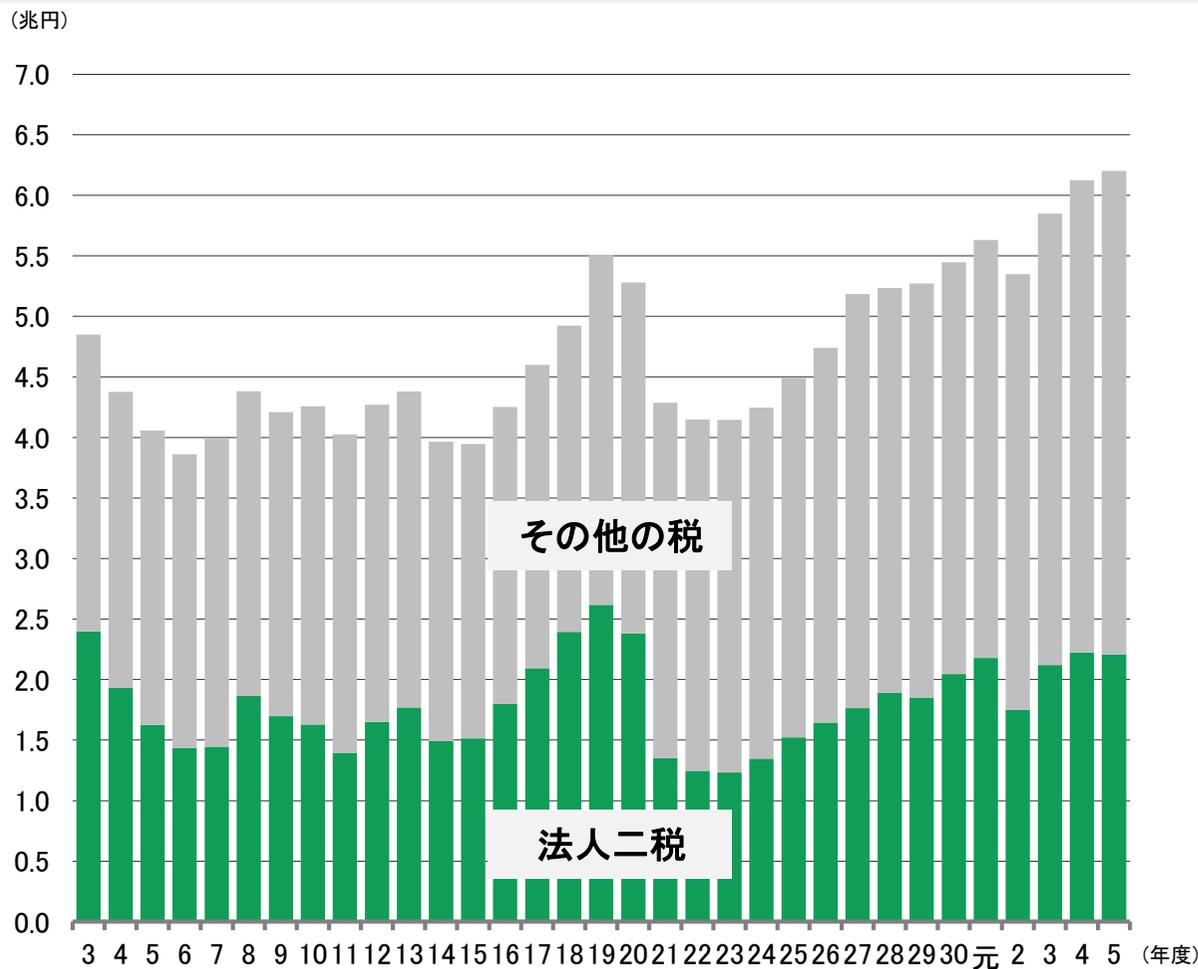


* 通常収支分

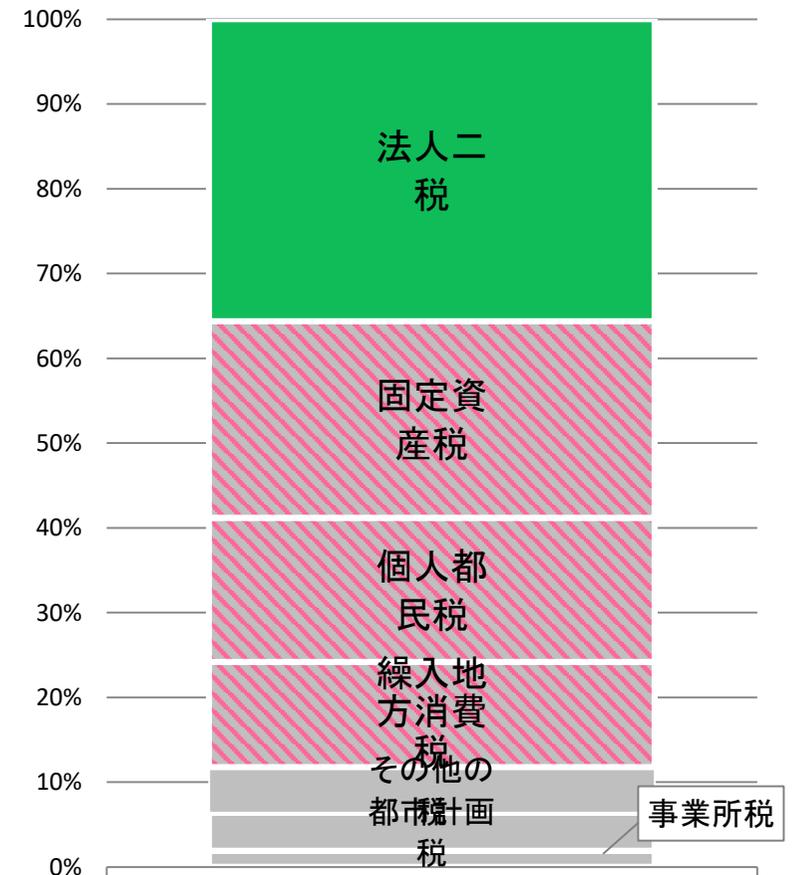
② 都税収入

- 都税収入は景気動向の影響を受けやすい不安定な構造にあり、かつ、都は普通交付税の不交付団体であることから、他の自治体以上に税収変動リスクに備えた財政運営が不可欠

都税収入の推移



都税収入の内訳 (令和5年度当初予算)

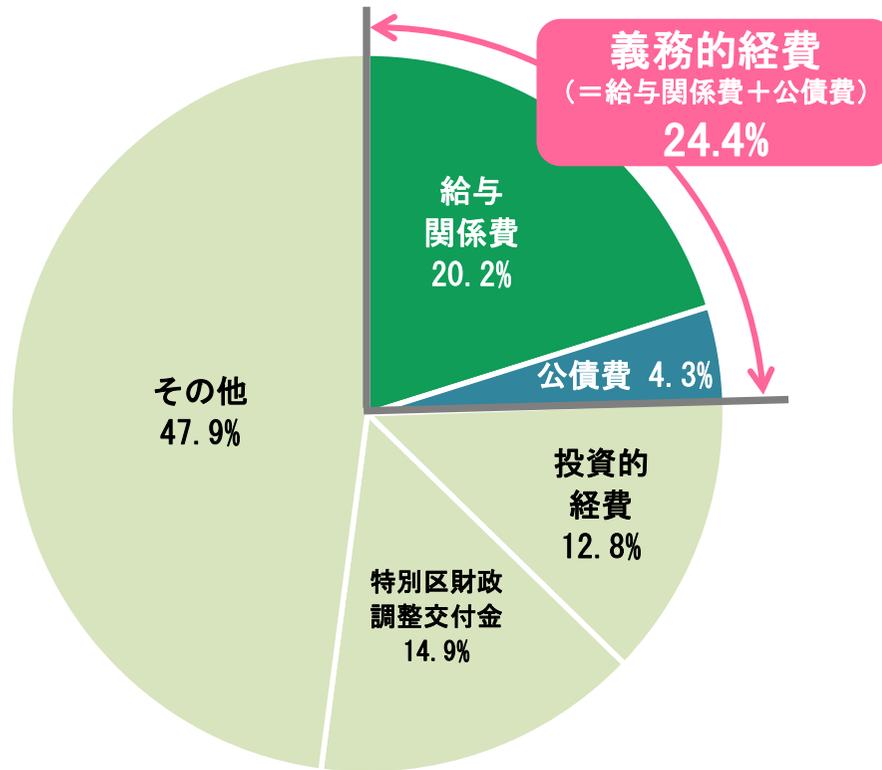


③歳出内訳（一般会計）

- 地方財政全般と比較して、義務的経費、特に公債費の割合が4.3%と低く、高い財政の柔軟性を確保
- 都の特徴として、地方自治法などに基づく「特別区財政調整交付金」(*)を計上

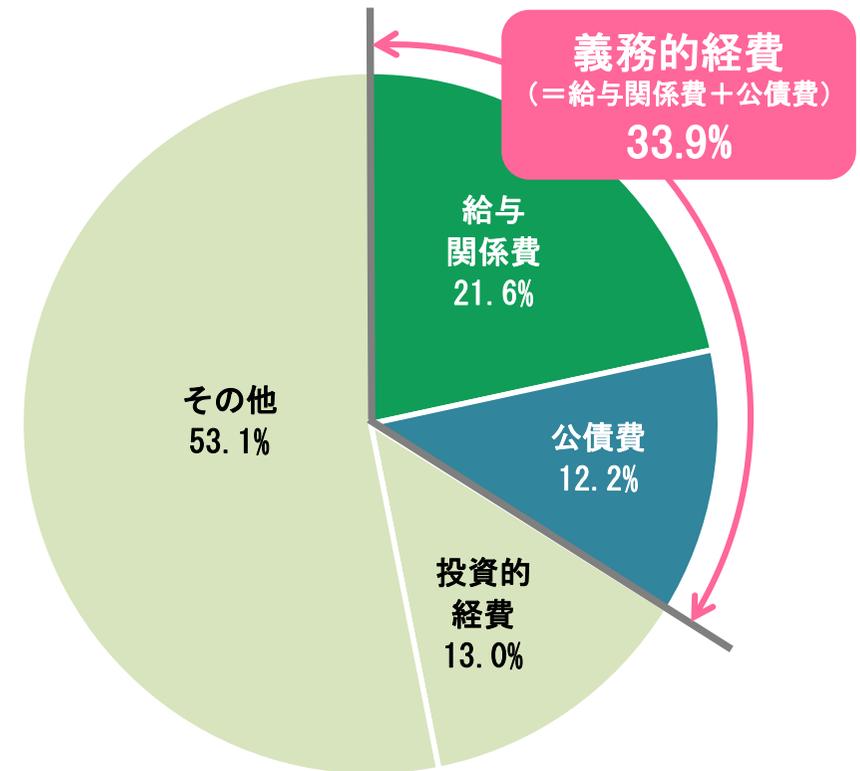
(*) 都が課する市町村税の一部を調整税とし、その一定割合を特別区財政調整交付金として、特別区に対して交付する制度

東京都の歳出内訳（令和5年度一般会計当初予算）



* 東京都の歳出内訳における「その他」の主な内容は、補助費等、貸付金、公営企業会計支出金等

地方全体の歳出内訳（令和5年度地方財政計画）



* 通常収支分

④ 持続可能な財政運営 (i) 政策評価・事業評価の取組

- 財政対応力を堅持しながら、限られた財源の中で様々な試練に迅速かつ的確に対応するためには、事業の妥当性や有効性を改めて検証し、必要な見直し・再構築を行うことが必要
- 事業評価の取組により、1,141億円の財源確保

施策の新陳代謝の促進及び無駄を無くす取組

予算要求段階

事業実績が目標を大きく下回るものなど、更なる見直しが必要な事業については原則として総額でマイナス10%のシーリング

* 『『未来の東京』戦略』に係る新規事業及び物価上昇による所要額はシーリングの枠外

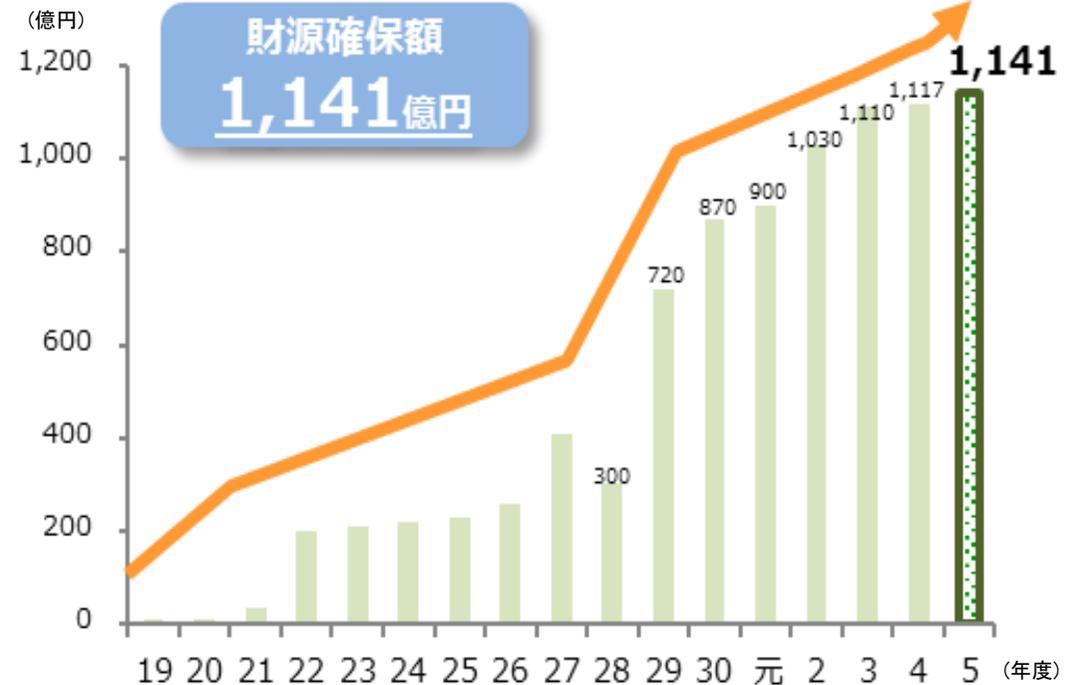
+

予算査定段階

政策評価、事業評価による施策や事業の見直し・再構築

* 終期を迎える事業の事後検証の徹底、コスト分析や有効性等の吟味など

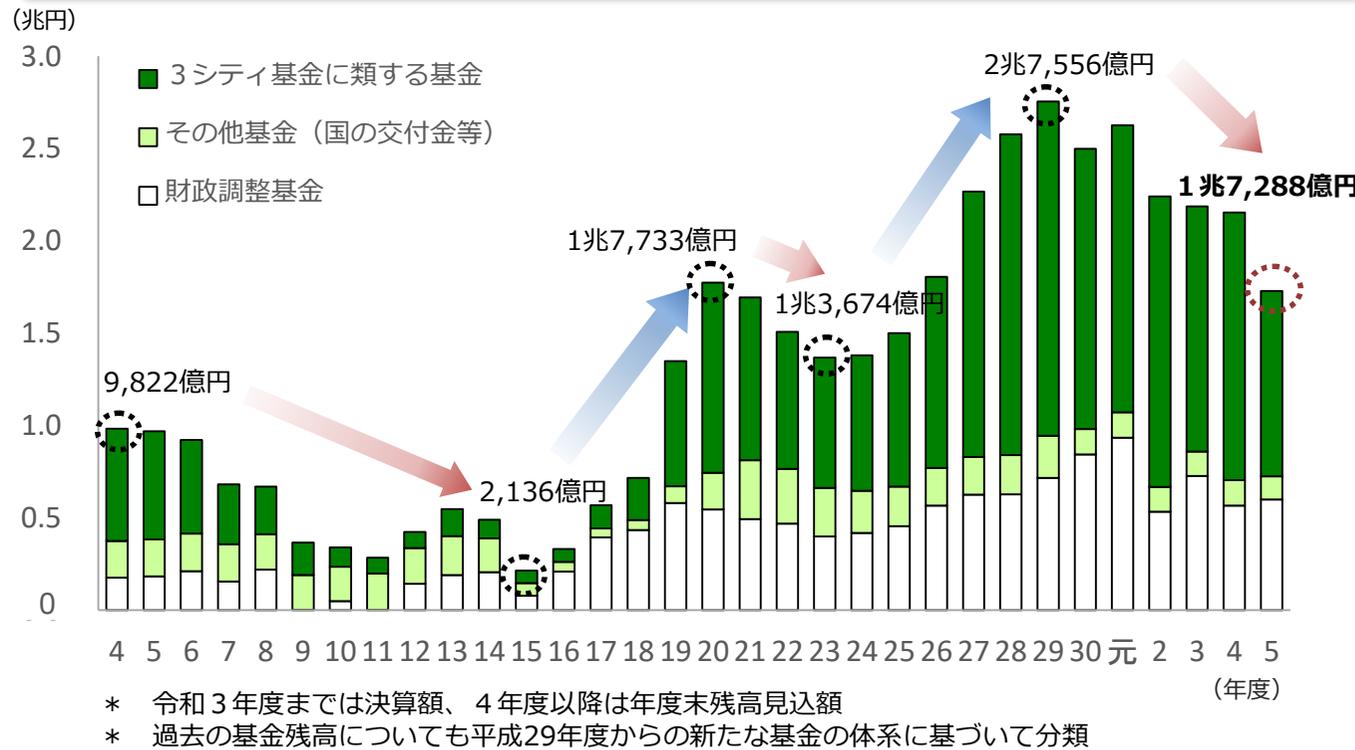
事業評価による財源確保額の状況



④ 持続可能な財政運営 (ii) 基金の活用

- バブル経済の崩壊後、都税収入が大幅に落ち込む中、財政調整基金の残高はほぼ底をつく見込みとなったものの、財政再建期以降は着実に積立を行い、リーマンショックなど大幅な減収局面において財源として活用することで、安定的に行政サービスを提供
- 東京2020大会やコロナ対策などの財政需要にも、基金を有効に活用
- 財政調整基金残高は、コロナ対策の財源として活用した結果、一時的に減少したものの、都税収入の増加や基金の取崩しの抑制などにより、令和5年度当初予算時点で5,991億円まで回復

基金の残高推移 (普通会計ベース)



主な基金残高 (普通会計ベース)

区分	令和4年度末残高 (最終補正後)	令和5年度末残高 (当初)
財政調整基金	5,664億円	5,991億円
セーフシティ	3,000億円	1,639億円
東京強靱化推進基金(仮称)	3,000億円	1,639億円
スマートシティ	7,727億円	5,811億円
社会資本等整備基金	4,401億円	3,235億円
スマート東京推進基金	448億円	186億円
ゼロエミッション東京推進基金	296億円	22億円
新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金(仮称)	1,500億円	1,298億円
ダイバーシティ	2,288億円	1,626億円
福祉先進都市実現基金	2,288億円	1,626億円
その他基金	1,371億円	1,251億円
合計	2兆1,534億円	1兆7,288億円

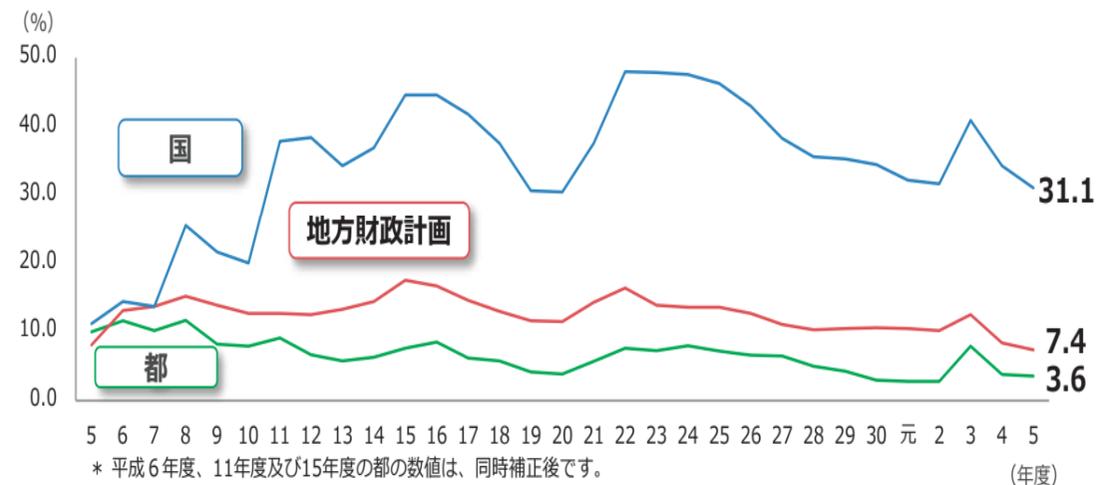
④ 持続可能な財政運営 (iii) 都債の活用

- 都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、その後も都税収入の増減に応じた都債の発行を行うなど、堅実な財政運営に努めてきた
- 令和5年度は、都税収入の伸びにより生まれた財源の一部を活用するなど、都債発行を抑制
- 起債依存度は、国や地方と比べて低い水準を維持
- 将来負担や、世代間の受益と負担の均衡を図るという役割、債券市場における流動性・流通量の確保等を考慮しながら、目的や状況に応じて施策を着実に推進するための財源とするなど、都債を計画的かつ戦略的に活用していく

都債発行額と都債残高の推移



起債依存度の推移



(1) 令和3年度決算の概要

① 普通会計決算の概要

■ 決算収支等

- ・実質収支は、10億円でほぼ均衡、経常収支比率は77.8%

■ 歳入

- ・都税収入は、企業収益の持ち直しによる法人二税の増などにより、前年度比10.9%、5,785億円の増

■ 歳出

- ・一般歳出は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費の増加などにより、前年度比13.8%、9,084億円の増

決算収支等 (単位：億円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	101,390	90,547	10,843	12.0
歳出総額 (B)	95,895	86,095	9,799	11.4
形式収支 (C=A-B)	5,495	4,451	1,044	-
繰り越すべき財源 (D)	5,486	4,442	1,043	-
実質収支 (C-D)	10	9	1	-
経常収支比率(*)	77.8	84.9	-	-
公債費負担比率	5.0	5.3	-	-
都債現在高	39,194	39,889	△ 695	△ 1.7

* 経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標であり、高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなる(令和2年度決算値の都道府県平均は103.0%)

* 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還地方債の元金償還に充てるための減債基金積立額などを除いたものです。

そのため、貸借対照表における「都債」の金額とは一致しません。

歳入 (単位：億円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
都 税	58,715	52,930	5,785	10.9
うち法人二税	21,192	17,519	3,674	21.0
地方譲与税	533	473	60	12.7
国庫支出金	25,146	12,209	12,937	106.0
繰入金	2,848	6,800	△ 3,951	△ 58.1
都債	2,485	4,917	△ 2,432	△ 49.5
その他の	11,662	13,218	△ 1,556	△ 11.8
歳入合計	101,390	90,547	10,843	12.0

歳出 (単位：億円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
一般歳出	75,041	65,956	9,084	13.8
うち人件費	15,418	15,262	157	1.0
うち投資的経費	7,669	8,433	△ 764	△ 9.1
うち補助費等	39,141	25,602	13,540	52.9
公債費	3,671	3,882	△ 211	△ 5.4
税連動経費等	17,183	16,257	926	5.7
歳出合計	95,895	86,095	9,799	11.4

②新たな公会計手法による分析（普通会計）

■ 貸借対照表

- 正味財産の部の合計は、前年度比1,986億円の増となる28兆9,565億円
- 資産に対する負債の割合は18.5%

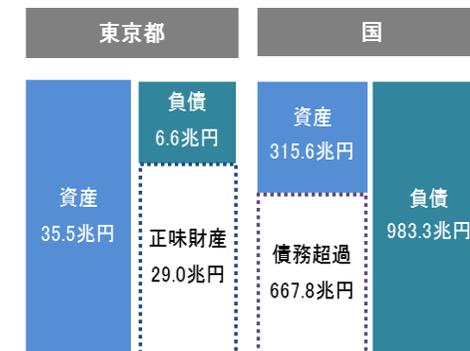
■ 行政コスト計算書

- 当期収支差額は、都税収入の増加などにより前年度比1,022億円の増となる1,050億円

■ キャッシュ・フロー計算書

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、都税収入の増加などにより1,742億円の収入超過
- 財務活動収支差額は、都債償還額が発行額を上回ったことなどから698億円の支出超過

〈参考〉B/Sの比較



※ 都は、3年度普通会計決算
 ※ 国は、2年度一般会計決算

貸借対照表（単位：億円）

科	目	3年度	2年度	増減額
資産の部合計		355,388	354,360	1,027
うち基金積立金		40,479	41,197	△ 718
負債の部合計		65,823	66,782	△ 958
うち都債		54,919	55,801	△ 881
正味財産の部合計		289,565	287,578	1,986
負債及び正味財産の部合計		355,388	354,360	1,027
資産に対する負債の割合		18.5%	18.8%	-

行政コスト計算書（単位：億円）

科	目	3年度	2年度	増減額
通常収支の部				
収入合計		87,511	68,927	18,584
うち地方税		58,345	53,403	4,941
費用合計		85,925	69,222	16,703
うち補助費等		36,820	23,385	13,435
通常収支差額		1,200	△ 695	1,895
特別収支差額		△ 149	723	△ 873
当期収支差額		1,050	28	1,022

キャッシュ・フロー計算書（単位：億円）

科	目	金額
行政サービス活動収支差額(※1)		4,206
社会資本整備等投資活動収支差額(※2)		△ 2,464
行政活動キャッシュ・フロー収支差額		1,742
財務活動収支差額(※3)		△ 698
前年度からの繰越金		4,451
形式収支（翌年度への繰越）		5,495

- * 1 行政サービス活動収支差額
経常的な行政サービスに伴う現金収支の差額
- * 2 社会資本整備等投資活動収支差額
固定資産の形成などに伴う現金収支の差額
- * 3 財務活動収支差額
資金調達、返済などに伴う現金収支

③東京都全体の財務諸表（連結ベース）

- 正味財産は35兆8,089億円で、前年度末比2,495億円の増加
- 正味財産比率（総資産に占める正味財産の割合）は72.8%であり、前年度末比0.4ポイントの上昇
- 今後とも、政策連携団体などを含めた東京都全体としての財務状況を正確に把握して、将来にわたる都の財政負担を適正なものとしていくことが重要

東京都全体の財務諸表（単位：億円）

科 目	3年度	2年度	増減額
資産の部合計	491,840	490,900	939
Ⅰ 流動資産	39,074	35,935	3,138
Ⅱ 固定資産	452,765	454,964	△ 2,198
Ⅲ 繰延資産	0	0	△ 0
負債の部合計	133,751	135,306	△ 1,555
Ⅰ 流動負債	13,001	13,067	△ 66
Ⅱ 固定負債	98,806	100,181	△ 1,374
Ⅲ 繰延収益	21,943	22,057	△ 114
正味財産の部合計	358,089	355,593	2,495
正味財産比率	72.8%	72.4%	-
負債及び正味財産の部合計	491,840	490,900	939



<対象範囲>

- 東京都本体分
普通会計（一般会計及び13の特別会計）、
普通会計の対象でない3つの特別会計、
11の公営企業会計
- 東京都以外の団体
33の政策連携団体及び
3つの地方独立行政法人

経営主体別の経営状況

特別会計（普通会計の対象を除く）	公営企業会計	政策連携団体等
<ul style="list-style-type: none"> • 当期収支差額は、国民健康保険事業会計及びと場会計で赤字、都営住宅等保証金会計で黒字 • 3つの特別会計の正味財産の合計は428億円 	<ul style="list-style-type: none"> • 経常収支は、中央卸売市場会計、交通事業会計、高速電車事業会計及び工業用水道事業会計が赤字、残りの7会計が黒字 • 11会計の合計では、当期純利益が492億円の黒字、前期繰越利益等を含めた当期末処分利益が918億円の黒字 	<ul style="list-style-type: none"> • 政策連携団体等36団体のうち、公益法人等の22団体については、合計で、当期一般正味財産増減額が141億円、正味財産期末残高が1,637億円 • 株式会社9団体については、合計で、47百万円の赤字、地方独立行政法人3団体の当期総利益は、合計で49億円の黒字

④ 財政指標・健全化判断比率

- 事業評価等を通じた施策の不断の見直しや都債・基金の適切な活用など、財源確保に工夫を凝らしたことにより、令和3年度決算時点で、都は財政対応力を一定程度維持

(単位:%)

指標		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定。低いほど財政に弾力性がある	79.6□ (102.3)	82.2 (103.0)	77.5 (100.7)	74.4 (99.8)	84.9 (103.0)	77.8
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源等が一般財源等総額に占める割合	7.3 (18.4)	8.5 (18.6)	6.8 (18.2)	5.6 (17.7)	5.3 (16.6)	5.0
財政力指数	指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある	1.101 (0.505)	1.162 (0.516)	1.179 (0.518)	1.177 (0.522)	1.150 (0.523)	1.073
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	全会計ベースの実質赤字額が標準財政規模に占める割合	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	公債費相当額に係る一般財源等が標準財政規模に占める割合	1.5 (11.9)	1.6 (11.4)	1.5 (10.9)	1.5 (10.5)	1.4 (10.2)	1.5
将来負担比率	三セク等の負債を含み、一般会計等で見込まれる将来の負担が標準財政規模に占める割合	19.8 (173.4)	12.5 (173.1)	22.7 (173.6)	23.6 (172.9)	24.2 (171.3)	37.5
資金不足比率	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合	-	-	-	-	-	-

* ()内の数字は都道府県平均。経常収支比率、公債費負担比率、将来負担比率は加重平均、財政力指数は単純平均。財政力指数及び実質公債費比率は、直近3年間の平均数値
* 経常収支比率は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を、経常一般財源等から除いて算出したもの

参考 「『未来の東京』戦略」

- 令和3年3月、東京都の長期計画となる「『未来の東京』戦略」を策定
- 令和4年2月、東京2020大会の成果と新型コロナによる変化・変革を踏まえ、「『未来の東京』戦略version up 2022」を策定し、政策をバージョンアップ
- 令和5年1月、これまでの常識が通用しないグローバルな課題の発生や急速な少子化の進行などに先手先手で対応していくため、「『未来の東京』戦略version up 2023」を策定し、政策をバージョンアップ

「未来の東京」戦略の全体像

<戦略を展開するスタンス>

「サステナブル・リカバリー
(持続可能な回復)」の実現

課題の根源まで踏み込んだ
「構造改革」を強力に推進

<4つの基本戦略>

- ① **バックキャスト**の視点で将来を展望する
- ② 民間企業等、**多様な主体と協働**して政策を押し進める
- ③ **デジタルトランスフォーメーション(DX)**でスマート東京を実現
- ④ 時代や状況の変化に弾力的に対応「**アジャイル**」

目指す2040年代の東京の姿「**ビジョン**」
20のビジョン

2030年に向けた
「**戦略**」
20+1の戦略

戦略実行のための
「**推進プロジェクト**」
122の推進プロジェクト

「**3か年のアクションプラン**」

「成長」と「成熟」が両立した持続可能な都市・東京の実現

< 戦略におけるプロジェクト例 >

「国際金融都市・東京」の実現 プロジェクト

- ◆ Tokyo Green Finance Initiative の推進
- ◆ 脱炭素スタートアップ支援 など

ゼロエミッション東京・水素社会実現 プロジェクト

- ◆ 住宅・事業所のゼロエミッション化の推進
- ◆ 水素の本格活用を見据えた設備導入支援 など

2

都 債

■ 市場との対話を重視した丁寧な起債運営

- 他団体に先駆けて民間資金にシフト(都債による資金調達の約9割)
- 10年債について、シ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ起債方式「融合方式」による発行を、半期に一度実施し、投資家との継続的な対話の機会を確保
- 投資家個別訪問、都債説明会などによるIR活動の充実

■ 商品ラインナップの多様化

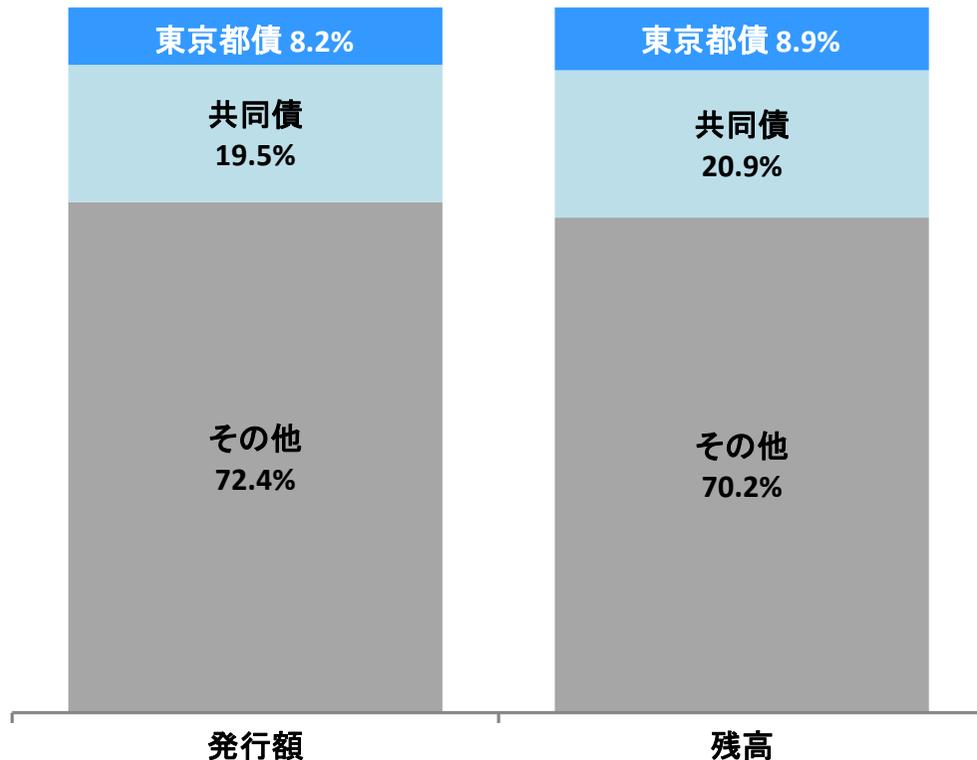
- 長期債(10年債)(毎月発行)
- 中期債(5年債など)
- 超長期債(20、30年債)
- 外債
- 個人向け都債
- 東京グリーンボンド(平成29年度～)
- 東京ソーシャルボンド(令和3年度～)

「第5回東京グリーンボンド」(個人向け)リーフレット

① 安全性・流動性

- 市場公募地方債で、都債は発行額が全体の約8%、残高が全体の約9%を占めており、流動性を確保
- 都債を含めた地方債は、公債費を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう地方交付税の総額を確保するなど、元利償還に必要な財源を国が保障しているため、BISリスクウェイト0%が適用
- 都は、課税権を有する地方税などの自主財源が歳入の主体となっているため、都債の償還財源を安定的に確保することが可能

市場公募地方債の状況（令和3年度）



* 住民参加型市場公募地方債を除く

BISリスク・ウェイト

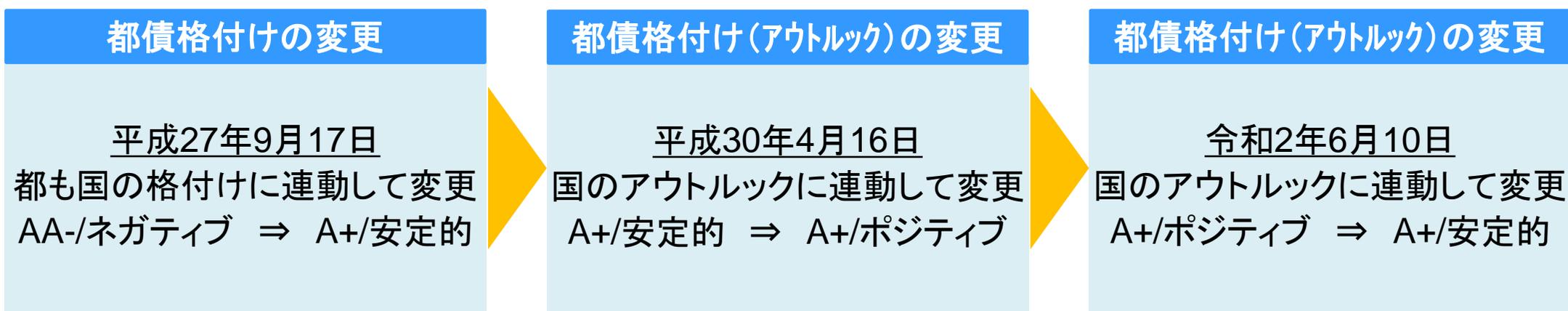
国債	政府保証債	東京都債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

自主財源比率（令和5年度一般会計当初予算）



② 格付け

- 都の長期発行体格付けは「A+/安定的」
(S&Pグローバル・レーティング社から取得)
- 中央政府による特別支援や介入の可能性を考慮する前の、都自身の信用力評価(スタンドアローン評価)は「aa+」



S&Pグローバル・レーティング社によるレポート(年に1~2回発表)

令和5年10月22日付レポート(抜粋)

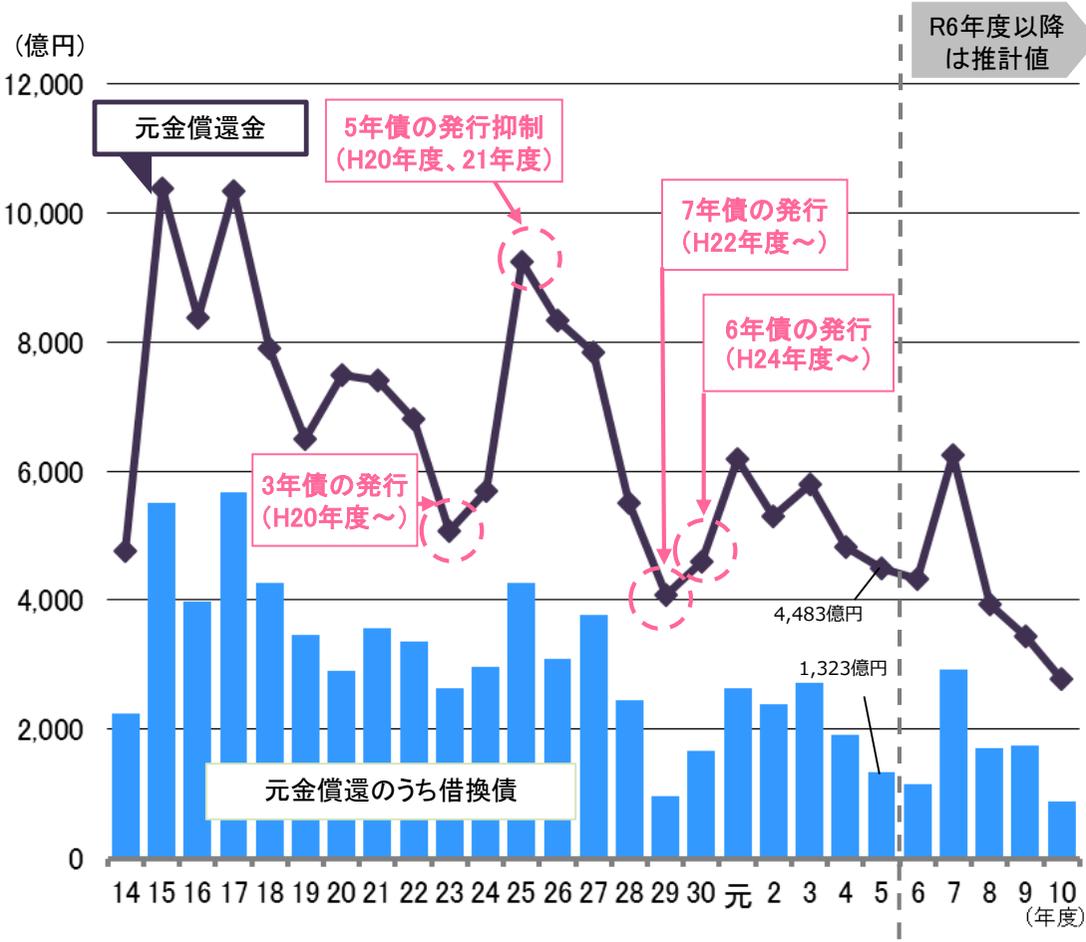
「日本の首都としての極めて豊かな経済の下、柔軟な財政運営を堅持」

「都では財務部局が財政規律を重視して財政運営を十分にコントロールしてきた実績があるため、今後も同様の方針が維持されるとS&Pはみている」

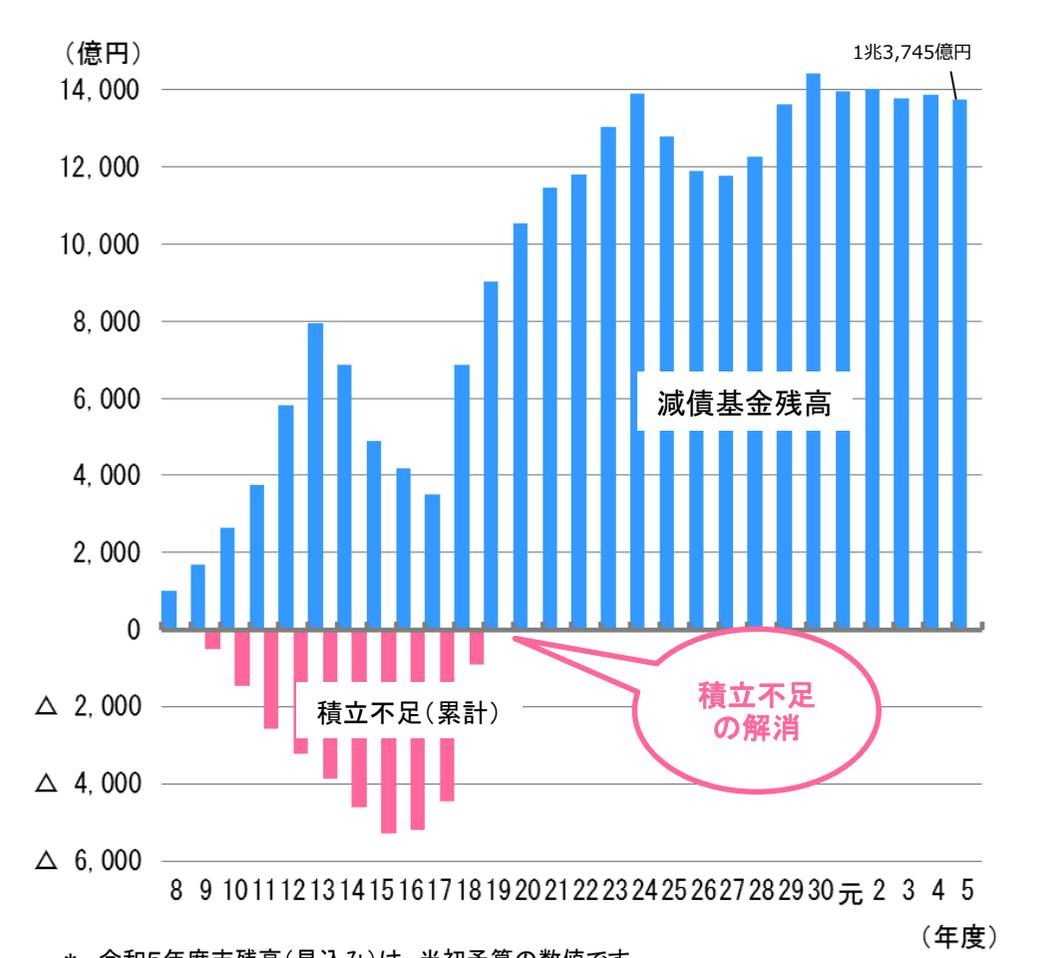
③償還

- 都債の元金償還は、年限の多様化及び発行抑制により平準化
- 減債基金は、平成19年度末までに積立不足を解消し、着実に積立を実施(令和5年度末残高見込み:1兆3,745億円)

元金償還の推移と今後の償還見込 (一般会計)



減債基金残高の推移 (一般会計)



* 令和5年度末残高(見込み)は、当初予算の数値です

(3) 令和5年度市場公募債発行計画(*1、2)

令和5年度市場公募債発行計画(*1、2)														
	令和5年										令和6年			合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
10年債 (定例発行分)	毎月1回、200億円程度												2,400億円程度	
	都の資金需要及び市場環境を踏まえて、発行額を変更する場合がある(±100億円以内)													
中期債・超長期債	年間400億円程度												400億円程度	
東京グリーンボンド (機関投資家向け、 個人向け)	総額500億円程度												500億円程度	
東京ソーシャル ボンド	年間600億円程度												600億円程度	
外債	年間600億円程度												600億円程度	
フレックス	年限未定												700億円程度	

*1 令和5年4月時点の発行計画である。今後の状況変化により、発行予定額等を大きく変更する可能性がある。

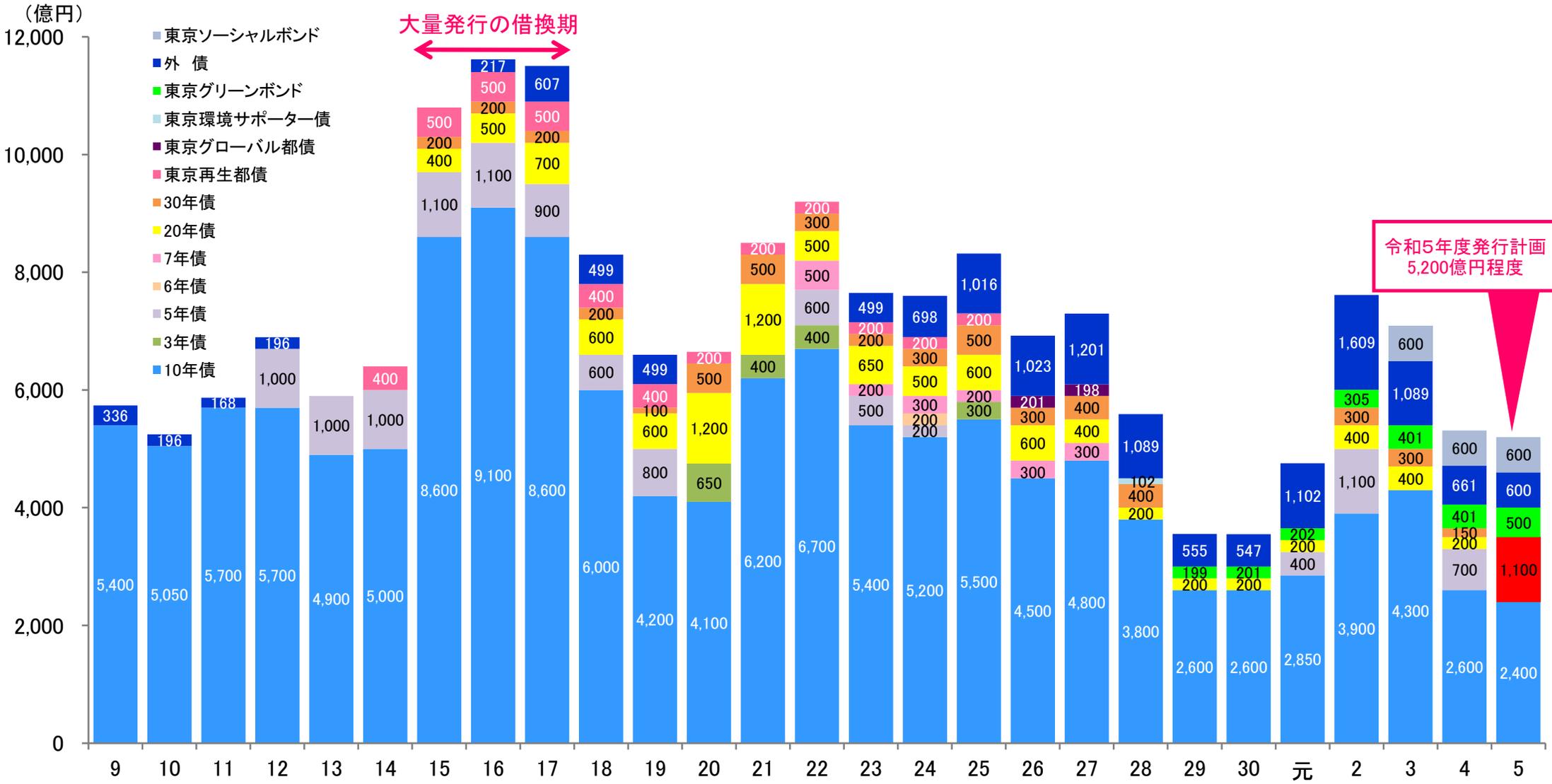
*2 各年限の発行額は、都の資金需要や市況環境を踏まえて決定する。

合計 5,200億円程度

- ▶ 償還日はベンチマーク国債と合わせ、3・6・9・12月の20日(個人向け都債・外債を除く)
- ▶ 利払い日は2・8月の25日(個人向け都債・外債を除く)

(4) 市場公募債発行額の推移

- コロナ対策に活用した結果、一時的に都債発行額が増加したものの、令和4年度は発行額を抑制
- 10年債を基幹としつつ、ESG債を含め多様な年限を発行



* 令和3年度までは決算額、令和4年度は発行見込額、令和5年度は当初発行計画額
 * 発行額は、全会計ベース（新規債・借換債含む）
 * 個人向け都債の外貨分及び外債発行額は円ベース（発行時の為替レートを適用、1億円未満は切り捨て）

(5) 外債

- 資金調達が多様化及びコストの低廉化の観点から昭和39年度の政府保証債以来、継続的に外債を発行
- 平成16年度には、地方公共団体として戦後初めて、政府無保証債を発行
- 外債を発行する唯一の地方公共団体として、平成19年度から本格的な海外IRを展開
- 平成27年度からロンドン市場に加え、(株)東京証券取引所が運営する東京プロボンド市場(*)に同時上場
- 平成28年度から投資家層の多様化による安定的な資金調達を行うため、グローバルフォーマットを採用

政府無保証債（令和5年4月現在、残存している債券）

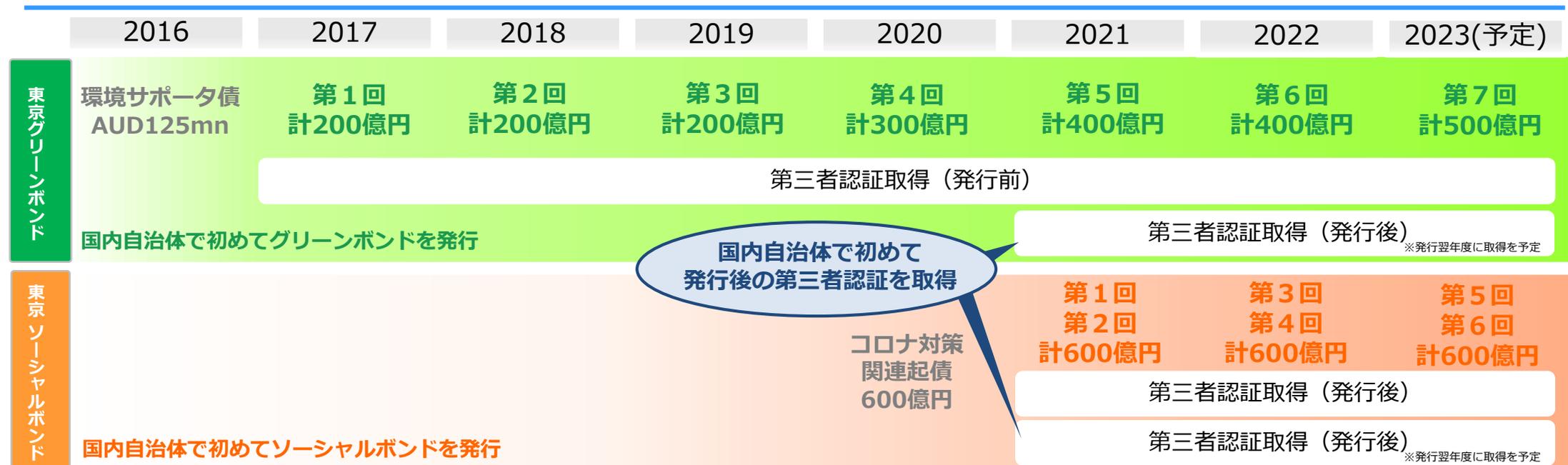
区分	発行日	調印日	発行額	期間	表面利率	応募者利回り	発行価格	上場市場
第2回 ユーロユーロ債	平成16年11月 8日	平成16年11月 1日	1億6,000万ユーロ	30年	5.070%	5.074%	99.940%	ロンドン
第3回 ユーロユーロ債	平成17年 6月 2日	平成17年 5月31日	2億9,400万ユーロ	27年	4.260%	4.260%	100.000%	ロンドン
第4回 ユーロユーロ債	平成17年11月29日	平成17年11月24日	1億5,000万ユーロ	30年	4.270%	4.274%	99.933%	ロンドン
第5回 ユーロユーロ債	平成18年 6月21日	平成18年 6月19日	3億4,400万ユーロ	27年	4.700%	4.709%	99.864%	ロンドン
第6回 ユーロユーロ債	平成20年 1月31日	平成20年 1月29日	3億1,800万ユーロ	27年	4.900%	4.909%	99.867%	ロンドン
第3回 グローバルドル債	平成30年 6月 1日	平成30年 5月24日	5億ドル	5年	3.250%	3.335%	99.612%	ロンドン・東京プロボンド
第4回 グローバルドル債	令和元年 5月29日	令和元年 5月21日	10億ドル	5年	2.625%	2.660%	99.837%	ロンドン・東京プロボンド
第5回 グローバルドル債	令和 2年 7月16日	令和 2年 7月 9日	15億ドル	5年	0.750%	0.786%	99.824%	ロンドン・東京プロボンド
第6回 グローバルドル債	令和 3年 5月20日	令和 3年 5月11日	10億ドル	5年	1.125%	1.134%	99.956%	ロンドン・東京プロボンド
第7回 グローバルドル債	令和 4年 6月16日	令和 4年 6月 7日	5億ドル	3年	3.375%	3.400%	99.929%	ロンドン・東京プロボンド

(*) 東京プロボンド市場

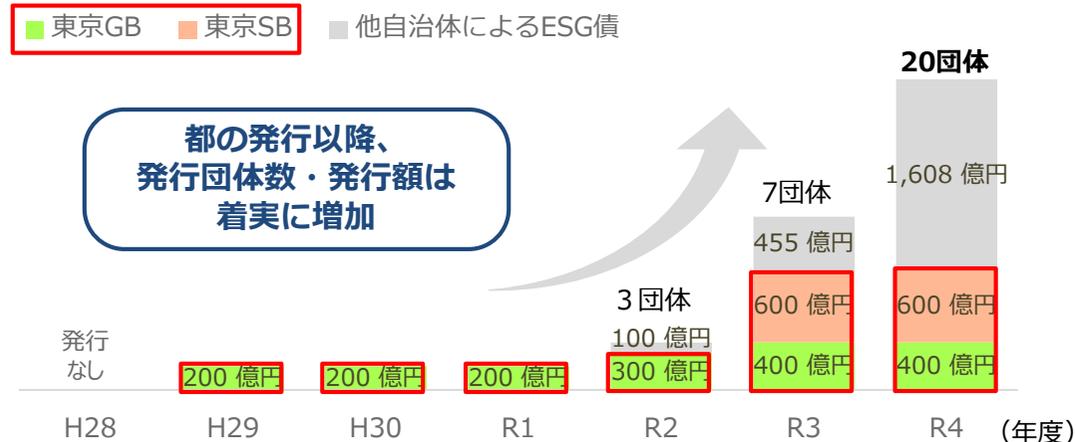
投資家をプロ(適格機関投資家等)に限定し、債券発行時に必要な開示書類を大幅に簡素化したほか、英語のみの情報開示が可能であることなど、海外の金融関係者にも利便性が高い市場(平成23年開設)

(6) 東京都におけるESG債

① 東京都における発行の経緯



国内地方自治体のESG債発行の推移



* 個人向けESG債を含む(個人向け東京グリーンボンドは、日本円換算の概算額)
* ICMA原則への適合に係る第三者評価を取得していないESG債を除く

東京グリーンボンド・東京ソーシャルボンドの目指す未来

- 東京グリーンボンド・東京ソーシャルボンドへの投資を通じた都民や企業等の後押しにより、**都の施策を強力に推進**
- 市場の資金が国内の環境対策・社会問題の解決に活用される流れを加速させ、**サステナブルファイナンス市場を活性化**
- これらの取組を通じて、都民や企業等の都の施策への理解促進を図りながら、**ゼロエミッション東京やサステナブル・リカバリー、「人」が輝く明るい未来の東京等の実現を目指すとともに、SDGsの達成に貢献**

②令和4年度の発行結果（第6回東京グリーンボンド）

機関投資家向け

公債の名称	東京グリーンボンド (5年)第6回債	東京グリーンボンド (30年)第6回債
発行年限	5年	30年
発行額	150億円	150億円
クーポン	0.175%	1.568%
スプレッド	JGB + 8.0bp	JGB + 10.0bp
発行価格	100.00円	100.00円
条件決定日	令和4年10月14日(金)	
発行日	令和4年10月25日(火)	
償還日	令和9年9月17日(金)	令和34年9月20日(水)
取得格付	A+(S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)	
外部評価機関	ISS ESG	
応募倍率	8.9倍	2.2倍
投資表明件数	76件	

個人投資家向け

公債の名称	東京グリーンボンド (外貨)第6回債
発行年限 (通貨)	5年(豪ドル)
発行額	1億1,000万豪ドル(100億円相当)
クーポン	3.63%(税引前)
売出価格	額面金額の100%
条件決定日	令和4年12月8日(木)
売出期間	令和4年12月9日(金)~12月20日(火)
償還日	令和9年12月20日(月)
外部評価機関	ISS ESG
販売状況	即日完売

②令和4年度の発行結果（第3回・第4回東京ソーシャルボンド）

発行結果の概要（第3回）

公債の名称	東京ソーシャルボンド(5年)第3回債
発行年限	5年
発行額	300億円
クーポン	0.110%
スプレッド	JGB + 5.0 b p
発行価格	100.00円
条件決定日	令和4年6月24日(金)
発行日	令和4年7月5日(火)
償還日	令和9年6月18日(金)
取得格付	A+(S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	格付投資情報センター (R&I)
応募倍率	4.4倍
投資表明件数	17件

発行結果の概要（第4回）

公債の名称	東京ソーシャルボンド(5年)第4回債
発行年限	5年
発行額	300億円
クーポン	0.349%
スプレッド	JGB + 11.0 b p
発行価格	100.00円
条件決定日	令和5年2月22日(木)
発行日	令和5年3月6日(月)
償還日	令和9年12月20日(月)
取得格付	A+(S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	格付投資情報センター (R&I)
応募倍率	6.4倍
投資表明件数	52件

③令和5年度の発行概要

- 令和5年度予算では、税収増を活用して都債の発行額を抑制する中であっても、ESG債については、充当事業を拡充し、昨年度と同規模となる1,100億円程度を発行予定

「東京グリーンボンド」の発行概要

回号	第7回	
発行総額	500億円程度	
発行対象	機関投資家向け	個人向け
発行額	400億円	100億円程度
年限	未定	未定
通貨	円貨	市況等に応じて判断
発行時期	令和5年10月以降	未定
売出時期	—	未定
充当事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都有施設への太陽光発電設備の導入 ・ 豪雨災害に対する調節池の整備 ・ 再エネ活用に向けた蓄電池の設置 など 	

「東京ソーシャルボンド」の発行概要

回号	第5回	第6回
発行総額	300億円	300億円
発行対象	機関投資家向け	
年限	未定	未定
通貨	円貨	
発行時期	未定	未定
充当事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無電柱化の推進 ・ 障害者（児）施設の整備費補助 ・ 島しょのインターネット環境改善 など 	

④ 資金使途／外部評価（第6回東京グリーンボンド）

- 充当事業については、環境効果の高い事業を厳選
- 外部評価機関から国際資本市場協会（ICMA）の定めるグリーンボンド原則に適合するとの評価を取得

第6回東京グリーンボンドによる充当事業(17事業)

スマートエネルギー都市づくり

- 都有施設の改築・改修*
- 都有施設・道路の照明のLED化
- 自転車走行空間の整備
- ゼロエミッションビークル（ZEV）の充電設備の整備
- ZEVの導入
- 水道施設の省エネ化
- 下水道事業におけるエネルギー・地球温暖化対策



都有施設への太陽光発電設備の導入

気候変動への適応

- 中小河川の整備
- 高潮防御施設の整備
- 東京港・島しょ海岸保全施設整備事業
- 浸水対策



調節地の整備



防潮堤・水門等整備

生活環境の向上

- ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応（遮熱性・保水性の向上）
- 環境にやさしい都営バスの導入
- 合流式下水道の改善

* 「都有施設の改築・改修」は、複数区分にまたがるため再掲表示

自然環境の保全

- 都有施設の改築・改修*
- 都立公園の整備
- 水辺空間における緑化の推進
- 海上公園の整備

外部機関による評価を取得

ISS ESG

○グリーンボンド原則に適合
○全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	貢献度	持続可能な開発目標
環境配慮型の不動産開発	やや貢献	7 気候変動に起因する環境汚染の削減、11 持続可能な都市とコミュニティ、13 気候変動に起因する環境汚染の削減
	やや貢献	11 持続可能な都市とコミュニティ
再生可能エネルギー	大きく貢献	7 気候変動に起因する環境汚染の削減、13 気候変動に起因する環境汚染の削減
持続可能な水道及び排水管理	大きく貢献	6 清潔な水と衛生
	やや貢献	7 気候変動に起因する環境汚染の削減、13 気候変動に起因する環境汚染の削減
輸送	大きく貢献	13 気候変動に起因する環境汚染の削減
	やや貢献	7 気候変動に起因する環境汚染の削減、13 気候変動に起因する環境汚染の削減
	やや貢献	7 気候変動に起因する環境汚染の削減、13 気候変動に起因する環境汚染の削減
気候変動への適応	やや貢献	3 気候変動に起因する環境汚染の削減、11 持続可能な都市とコミュニティ、13 気候変動に起因する環境汚染の削減
持続可能な道路開発	やや貢献	13 気候変動に起因する環境汚染の削減

大きく阻害 やや阻害 実質的な影響なし やや貢献 大きく貢献

(6) 東京都におけるESG債

④ 資金使途／外部評価（第3回・第4回東京ソーシャルボンド）

- 充当事業については、社会的に支援が必要な人々を対象とする事業を厳選
- 外部評価機関から国際資本市場協会（ICMA）の定めるソーシャルボンド原則に適合するとの評価を取得

第3回・第4回東京ソーシャルボンドによる充当事業(28事業)

公共施設・インフラの防災対策

- 無電柱化の推進
- 防災公園施設整備
- 東京港廃棄物処理場建設事業
- 安全対策促進事業費補助
- 都立高等学校の耐震化事業
- 水道施設等の自家用発電設備の新設・増強
- 下水道事業における震災対策
- ホームドアの整備



無電柱化の推進

産業の振興と雇用の維持・創出

- 雇用・就業促進施設等の整備

介護サービス基盤の整備

- 介護老人保健施設の整備費補助
- 特別養護老人ホームの整備費補助

児童福祉施設等の整備

- 知的障害者(児)施設整備

公共施設・インフラの老朽化対策

- 橋梁の長寿命化事業
- 港湾施設の長寿命化事業
- 港湾建設事業 ● 漁港建設事業
- 空港整備事業 ● 都立図書館整備
- 文化施設整備 ● 警察施設整備
- 消防施設整備
- 給水所の新設、拡充及び更新
- 水再生センター・ポンプ所設備の再構築

一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備

- 都立学校の整備
- 特別支援学校の整備

住宅セーフティネットの強化

- 公営住宅建設事業

公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化

- 道路のバリアフリー化
- バリアフリールートの充実

外部機関による評価を取得

R&I

○ソーシャルボンド原則に適合

○全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	持続可能な開発目標
公共施設・インフラの防災対策	4 質の高い教育をみんなに、11 気候変動に具体的な対策を、12 つくば未来をつくる、13 気候変動に具体的な対策を
公共施設・インフラの老朽化対策	4 質の高い教育をみんなに、6 安全な水とトイレを世界中に、9 産業と消費生活の持続可能な開発を、11 気候変動に具体的な対策を、12 つくば未来をつくる、13 気候変動に具体的な対策を、14 海の豊かさを守ろう
産業の振興と雇用の維持・創出	5 ジェンダー平等を推進しよう、8 豊かさを創出しよう
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	1 貧困をなくそう、4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を推進しよう、8 豊かさを創出しよう、10 人や国の不平等をなくそう
介護サービス基盤の整備	1 貧困をなくそう、3 持続可能な成長を推進しよう
児童福祉施設等の整備	1 貧困をなくそう、4 質の高い教育をみんなに、10 人や国の不平等をなくそう、16 平和と公正な社会を築こう
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	9 産業と消費生活の持続可能な開発を、11 気候変動に具体的な対策を

問い合わせ先



東京都財務局主計部公債課

TEL : 03-5388-2681

E-mail : S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都HP	http://www.metro.tokyo.jp/	
都債HP	http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html	
Twitterアカウント (財務局)	@tocho_zaimu	
noteアカウント (国際金融都市担当)	https://note.com/gcft	
国際金融都市・東京 Concept Movie	https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/pgs/gfct/	

- ・ 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- ・ 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- ・ 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。